

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成29年3月27日

計画の名称	1 北九州港海岸における総合的な高潮対策の推進		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	北九州市
計画の目標	高潮に対して海岸保全施設の整備を行い、人命・財産を防護する。		

計画の成果目標（定量的指標）	浸水防護区域面積を0ha（H22当初）から128ha（H26末）にする。
----------------	--------------------------------------

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
浸水防護区域面積	0ha	-	128ha	

全体事業費（実施）	合計 (A+B+C)	957 百万円	A	936 百万円	B	0 百万円	C	21 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.2%
-----------	---------------	---------	---	---------	---	-------	---	--------	---------------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
【実施体制】 北九州市港湾空港局整備保全部計画課が事後評価を実施	平成28年度
【評価値の確認方法】 2名の学識経験者に意見聴取を実施	公表の方法
	北九州市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																					
A1 海岸事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別①	種別②	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）		継続/完了	進捗状況		備考
											上段:計画	下段:実施	H22	H23	H24	H25	H26		計画	実施	
1-A1-1	海岸	内地	北九州市	直接	-	高潮	継続	北九州港海岸高潮対策事業	護岸(改良) L=760m	北九州市						1,000	936	継続	1/1	100%	
合計													1,000	936							

C 効果促進事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）		継続/完了	進捗状況		備考
										上段:計画	下段:実施	H22	H23	H24	H25	H26		計画	実施	
1-C1-1	施設整備	内地	北九州市	直接	-	施設整備	安全施設等の整備	フェンス設置等	北九州港						230	16	完了			
1-C1-2	活動支援	内地	北九州市	直接	-	活動支援	防災啓発活動の支援	体験学習、安全啓発活動	北九州港						12	0				
1-C1-3	安全対策	内地	北九州市	直接	-	安全対策	海拔情報看板の設置	看板設置	北九州港						6	5	完了			
合計													248	21						

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	海岸事業(1-A1-1)と一体的に安全施設の設置等、安全対策を行うことにより、利用者が安全に水際線へ訪れることが可能となる。	
1-C1-2	海岸事業(1-A1-1)と一体的に実施することにより、市民の防災に対する意識の定着・向上を図る。	
1-C1-3	海岸事業(1-A1-1)と一体的に実施することにより、市民の防災に対する意識の定着・向上を図る。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	新門司北地区において、護岸整備（消波ブロックの設置、天端高嵩上げ）の実施により、高潮に対する防護機能が強化され、護岸背後に立地する企業の安全性が確保できた。			
--------------------------------	--	--	--	--

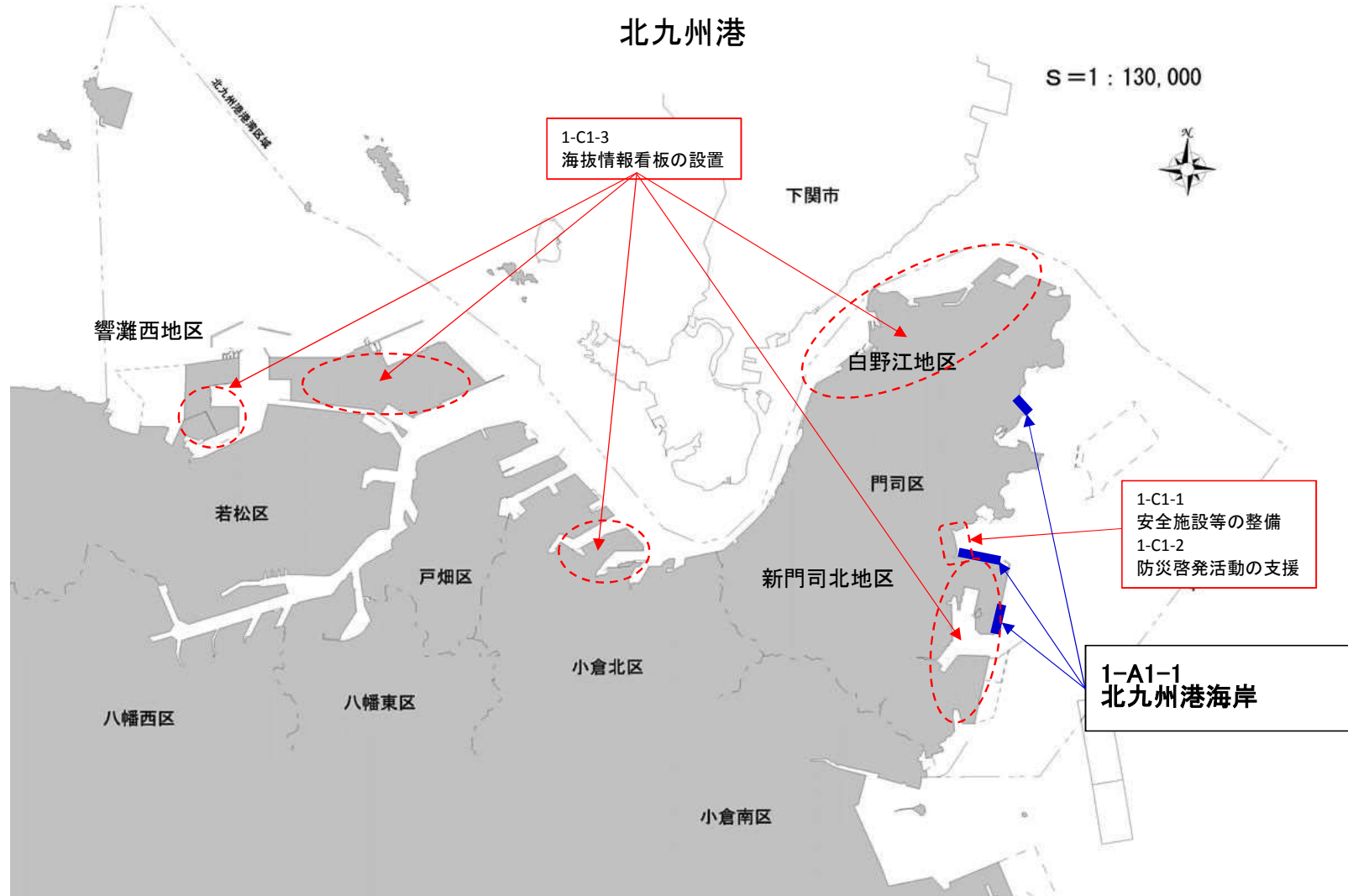
II 定量的指標の達成状況	浸水防護区域面積の増加	最終目標値	128 ha	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成
		最終実績値	128 ha		
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	護岸整備を進めることで、背後にある分譲地の安全性が確保され企業誘致に寄与した。			
--	---	--	--	--

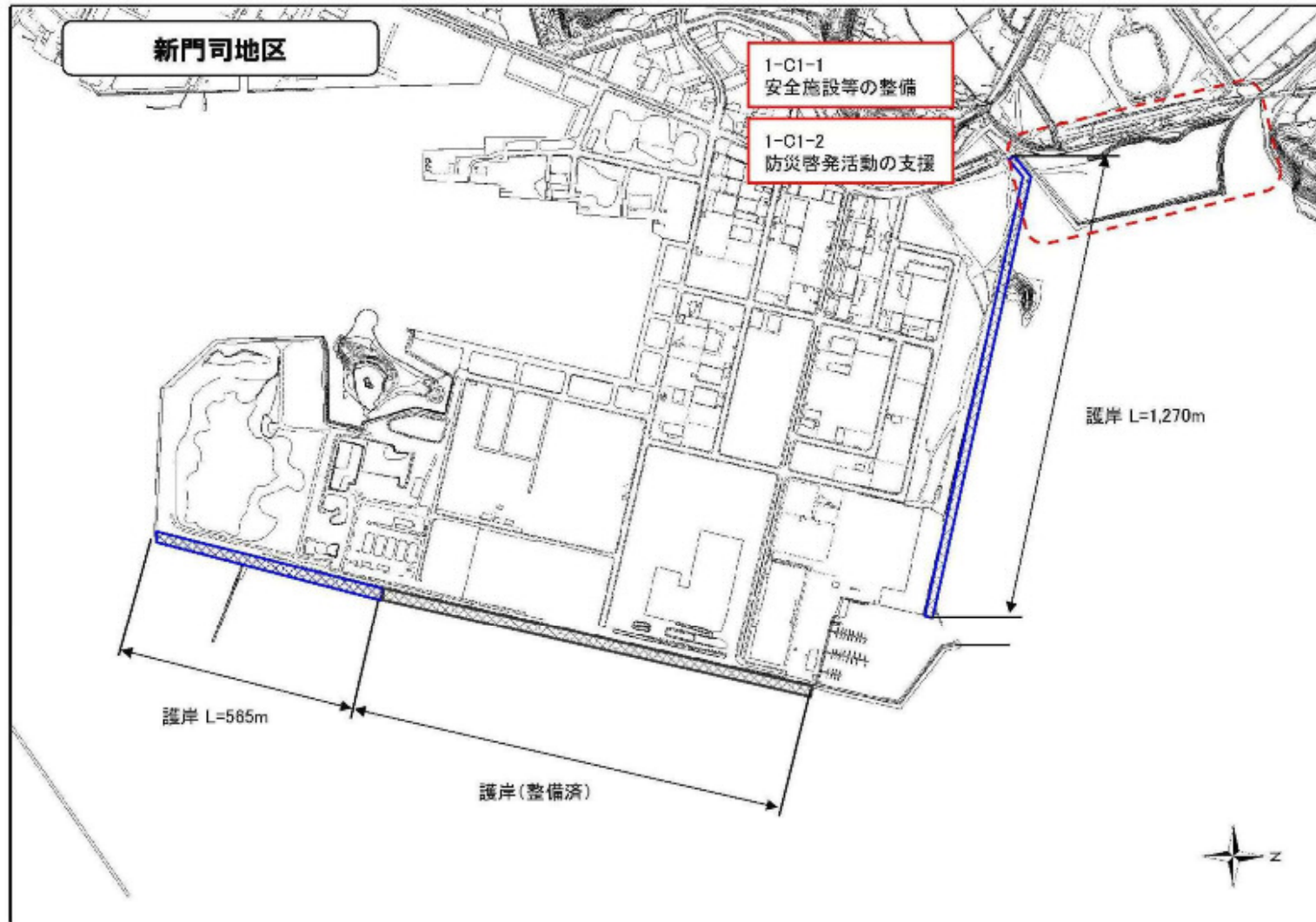
3. 特記事項（今後の方針等）

今後も引き続き、高潮対策を着実に進め、市民や企業の生命・財産の安全を確保する、

計画の名称	1 北九州港海岸における総合的な高潮対策の推進	交付対象	北九州市
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		



計画の名称	1 北九州港海岸における総合的な高潮対策の推進	交付対象	北九州市
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		



計画の名称	1 北九州港海岸における総合的な高潮対策の推進	交付対象	北九州市
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		

